

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）長谷川 隆代
 問合せ先責任者 （役職名）事業戦略本部経営企画部長 （氏名）小又 哲夫 TEL 044-223-0520
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	42,363	8.9	1,229	3.1	1,088	18.0	812	—
30年3月期第1四半期	38,906	8.9	1,192	—	922	—	△82	—

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 485百万円（197.5%） 30年3月期第1四半期 163百万円（-％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	27.24	—
30年3月期第1四半期	△2.68	—

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	124,209	33,806	26.7
30年3月期	123,518	33,477	26.6

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 33,168 百万円 30年3月期 32,857 百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	85,000	6.4	2,100	△19.8	1,700	△20.9	1,200	16.4	40.24
通期	175,000	4.1	5,400	△14.0	4,500	△8.0	3,300	△11.7	110.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	30,826,861株	30年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,002,528株	30年3月期	1,002,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	29,824,375株	30年3月期1Q	30,813,102株

（注）平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成30年5月11日に公表した平成31年3月期第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想につきましては、平成30年7月31日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました内容を記載しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内需を背景に企業業績は回復基調が持続し、設備投資や個人消費も緩やかな回復傾向で推移しました。

電線業界におきましては、建設・電販向けや自動車向けが堅調に推移したことから、電線全体の需要は増加傾向で推移しました。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は423億63百万円（前年同四半期対比8.9%増）となりました。損益面では、営業利益は12億29百万円（前年同四半期対比3.1%増）、経常利益は10億88百万円（前年同四半期対比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億12百万円（前年同四半期は82百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（電線線材事業）

資源価格の上昇により増収となりましたが、建設・電販向け電線市場は価格競争が依然として厳しい状況で推移したことから、売上高は194億95百万円（前年同四半期対比10.5%増）、営業利益は3億57百万円（前年同四半期対比42.2%減）となりました。

（電力システム事業）

国内向け需要が堅調に推移したことから、売上高は64億47百万円（前年同四半期対比3.1%増）、営業利益は3億67百万円（前年同四半期対比76.9%増）となりました。

（巻線事業）

電装品向けは底堅く推移しましたが、国内需要が低調に推移したことから、売上高は55億66百万円（前年同四半期対比7.6%増）、営業利益は27百万円（前年同四半期対比61.6%減）となりました。

（コミュニケーションシステム事業）

国内通信ケーブルおよび付属品の需要が堅調に推移したことから、売上高は49億38百万円（前年同四半期対比10.4%増）、営業利益は1億89百万円（前年同四半期対比58.2%増）となりました。

（デバイス事業）

建築用免震装置や産業用制振・制音デバイスが堅調に推移したことから、売上高は54億39百万円（前年同四半期対比11.1%増）、営業利益は3億17百万円（前年同四半期対比32.6%増）となりました。

（その他）

売上高は4億75百万円（前年同四半期対比1.8%増）、営業損失は90百万円（前年同四半期は98百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,242億9百万円（前連結会計年度末総資産1,235億18百万円）で、主に受取手形及び売掛金等が増加したため、前連結会計年度末より6億91百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は904億3百万円（前連結会計年度末負債合計900億40百万円）で、主に借入金が増加し、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より3億62百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は338億6百万円（前連結会計年度末純資産334億77百万円）で、前連結会計年度末より3億28百万円増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、建設・電販向け電線市場は価格競争が依然として厳しい状況ではありますが、その他のインフラ関連需要が想定よりも上回る見込みのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益および当期純利益が前回予想を上回る見込みとなりました。

なお、平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、仕入先の設備故障による材料供給の懸念があり、今後の業績に影響を与える場合には速やかに公表いたします。

詳細につきましては、本日（平成30年7月31日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成31年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
前回発表予想(A)	85,000	1,200	700	500
今回修正予想(B)	85,000	2,100	1,700	1,200
増減額(B-A)	—	900	1,000	700
増減率(%)	—	75.0	142.9	140.0
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期第2四 半期累計期間)	79,884	2,619	2,147	1,030

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	175,000	4,500	3,500	2,600
今回修正予想(B)	175,000	5,400	4,500	3,300
増減額(B-A)	—	900	1,000	700
増減率(%)	—	20.0	28.6	26.9
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	168,186	6,276	4,892	3,737

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,682	3,700
受取手形及び売掛金	39,730	41,471
たな卸資産	21,898	22,246
その他	4,637	4,764
貸倒引当金	△12	△233
流動資産合計	70,936	71,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,592	7,460
機械装置及び運搬具(純額)	5,958	5,781
土地	23,603	23,603
その他(純額)	2,409	2,507
有形固定資産合計	39,564	39,352
無形固定資産	1,499	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	5,441	5,762
繰延税金資産	1,068	1,095
退職給付に係る資産	3,657	3,822
その他	1,492	2,005
貸倒引当金	△141	△1,016
投資その他の資産合計	11,517	11,671
固定資産合計	52,581	52,261
資産合計	123,518	124,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,931	20,790
短期借入金	34,381	37,532
未払金	8,100	8,094
未払法人税等	614	262
工事損失引当金	58	58
事業構造改善引当金	7	6
製品改修費用引当金	599	523
その他	4,263	4,441
流動負債合計	69,957	71,708
固定負債		
長期借入金	13,240	11,955
再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,188
役員退職慰労引当金	127	98
退職給付に係る負債	625	635
その他	1,900	1,817
固定負債合計	20,082	18,694
負債合計	90,040	90,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	△3,454	△2,791
自己株式	△915	△916
株主資本合計	25,387	26,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	662
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	1,681	1,366
退職給付に係る調整累計額	△580	△492
その他の包括利益累計額合計	7,470	7,118
非支配株主持分	619	637
純資産合計	33,477	33,806
負債純資産合計	123,518	124,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	38,906	42,363
売上原価	33,905	37,408
売上総利益	5,000	4,955
販売費及び一般管理費	3,808	3,725
営業利益	1,192	1,229
営業外収益		
受取利息	10	27
受取配当金	23	24
為替差益	—	41
持分法による投資利益	—	1
その他	47	40
営業外収益合計	82	135
営業外費用		
支払利息	208	208
持分法による投資損失	14	—
その他	128	67
営業外費用合計	351	276
経常利益	922	1,088
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
製品改修費用引当金繰入額	808	—
その他	8	—
特別損失合計	816	—
税金等調整前四半期純利益	108	1,088
法人税等	160	248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51	839
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	812

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	△126
為替換算調整勘定	△159	△243
退職給付に係る調整額	106	88
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△73
その他の包括利益合計	214	△354
四半期包括利益	163	485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	460
非支配株主に係る四半期包括利益	26	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

天津昭和漆包線有限公司は、当第1四半期連結会計期間において出資持分をすべて譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っておりますが、同社の決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成には、同社の第1四半期累計期間の財務諸表を使用しているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、同社の平成30年1月1日～平成30年3月31日の損益が含まれております。また、同日付で名称を天津富通漆包線有限公司に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より主として12年に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	17,646	6,250	5,171	4,475	4,896	466	38,906	—	38,906
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,577	5	366	259	53	2,181	6,444	△6,444	—
計	21,224	6,256	5,538	4,735	4,949	2,648	45,350	△6,444	38,906
セグメント利 益又は損失 (△)	618	207	70	119	239	△98	1,156	35	1,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額35百万円には、未実現利益の調整額△3百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	19,495	6,447	5,566	4,938	5,439	475	42,363	—	42,363
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,985	9	403	277	0	1,876	6,551	△6,551	—
計	23,481	6,457	5,969	5,216	5,439	2,351	48,915	△6,551	42,363
セグメント利 益又は損失 (△)	357	367	27	189	317	△90	1,168	61	1,229

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額61百万円には、未実現利益の調整額72百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
34,401	4,429	75	38,906

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
37,733	4,592	37	42,363

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。